

第3章

サウジアラビアにおける民間企業の発展

はじめに

1人当り所得が7510ドル(1992年)に達し、中上位所得国に分類されているサウジアラビアだが、先進工業国向け石油輸出入に大きく依存するモノカルチャー経済構造は他の一次産品途上国と共通する。ただし、石油は他の一次産品と違って代替品が現われずに、消費国の経済成長とともに需要が増加したために、あたかも恒常的に価格上昇が続くかに思われていた。ところが、世界経済が低成長時代を迎える1980年代後半から石油価格は下落の一途を辿り始め、環境は変わった。石油収入の減少はこの国にとって単なる経済的インパクトに止まらず、政治、社会の基盤を揺がすほどの大事なのである。支配体制確立の過程(=サウジアラビア国家の成立)において、たまたま石油が発見され利権収入を得る幸運に恵まれたサウド家であったが、現在に至るまでその利益を分け与える寛大な支配者として国民の支持を取り付けてきたのである。一方、国際社会においてサウジアラビアは、安定した原油供給者の役割を果たしてきており、その見返りとして体制維持への支援を得ている。こうした関係を保つことが難しくなった石油価格低迷下の現在においてはもはや難しいこの国は新たな所得源を見つけだし、経済社会構造を作り上げていかなければならない。開発計画の重い課題である。ここでは過去の開発計画をレビューし、そのなかでも所得源多様化の中心的役割を期待される民間

企業の発達と育成策をとりあげてみた。

1970年から開始された第1次5カ年計画は財政再建を目標にしたものであったが、その途次で起こったいわゆる石油ショックの後、開発目標は石油収入をどのようなメカニズムで国内に還元するかにすぎかえられた。その後の一連の経済開発計画は「経済の多様化」による「石油モノカルチャー」からの脱出を目標に掲げているが、少なくとも1980年代半ばまでは、それはあくまでも長期的な目標として位置づけられているだけで、それぞれの期間中（5カ年間）の政策課題としては取り上げられていなかった。民間産業育成、国有部門の民営化など市場経済育成が謳われるようになったのは、財政事情が過去のような分配政策を許さなくなった80年代半ばからであり、増え続ける若年層へ公共事業に代わる雇用機会を提供する必要に迫られているからである。だが、国内資本蓄積の過程を経ずに莫大な富を入手するに至ったこの国においては、国家が独占する巨大部門と前資本主義的段階で発達が止まった民間部門が併存しており、石油に依存する国家部門の縮小はたちまちマクロ経済を萎縮させる。このような経済産業構造が一度構築された後で、国家資本に代わる新たな経済の担い手となるべき民間資本は育っていけるのであろうか。これはサウジアラビア一国だけでなく、中東産油国に共通する政策課題でもある。

第1節 民間資本発達の歴史的レビュー

石油発見以前のサウジアラビアに長い国際交易の歴史があったことはあまり知られていない。歴史的には東西交易の中継基地としての期間が一番長く、地中海商人の進出と大航海時代の到来でその機能を失うと今度はイスラーム世界の中心地として巡礼客相手の交易がとって代わる。その面影は、現在においてもメッカ、ジェッダなど西部主要都市の街並みだけでなく、世界各地から集まった商人を頂点とした社会構造に色濃く残っている。サウジ

アラビアは行政区分上、東部、中部、西部の3地区に大別されているが、この3地区は異なった歴史を歩んできており、経済的にも意味のある区分となっている。

ペルシャ湾（アラビア湾）に面した東部沿岸部は古代よりメソポタミアとインダス文明を結ぶ交易の中継地として位置づけられる。紀元前5000年にはメソポタミアのアール・ウバイド文化遺跡がダハラーン北部で発見されているし、紀元前4000～2000年に栄えたディルムーン文明の遺跡も現在のクウェート、バハレーンからサウジアラビア東部海岸で見つかっている。ディルムーンはその最盛期にはインドとメソポタミアを結ぶ交易活動に従事したといわれる。紀元前4世紀にアレキサンダーがインダス河に達し、ユーフラテス河までの海上ルート確保に努めたが、大王の死後セレスコウス朝の手に移ったペルシャ湾貿易もゲツラとパルチアの戦争などで阻害された。⁽²⁾ 紀元前後からローマが北部アラビアに進出してくると、ローマの関心はパルチアとの戦略的な関係に移り、この地域はパルチアとの緩衝地帯の役割を果たした。紅海貿易を牛耳ったローマ人が次第に内陸部に進出してくると、パルチアの勢力は陰りを帯び、やがて東部地域は地元のベドウィンの割拠するところとなった。これに、サバ、ヒムヤル帝国の圧力を受けた南部アラビア人が移住してきて加わり、ひとつの勢力となって東部海岸や現在のイラクに定住していった。これがアズドと呼ばれる北部アラビア人の先祖に当たり、サウジアラビア東部商人の原形を求めることができる。

中部地域は古くから東部沿岸地域の後背地であった。内陸部各地にはカルヤト・アル・ファウ、ヒドリマなどイスラーム以前の時代の中継基地として名前が記録されている。イスラーム以後は、ウヤイナ、ムクリン（現在のリヤド）⁽³⁾ が内陸の商業センターとして記録されている。近代になっても1870年代後半のナジュドの様子をダウティは「カシム地域の住民の3分の1はキャラバン貿易に従事していたと記録しているし、⁽⁴⁾ 1920年代にこの国に入ったフィルビーはリヤド北部のシクラの商活動が活発だったことに触れ、彼らは湾岸各地、イラク、インドにもエイジェントを有していると記している。⁽⁵⁾ ナジュ

ド商人の多くは活動を広げて現在のイラクのズバイルにも居を構え、本国のみならずインドや英国軍人相手に商売していた。当時のズバイル商人はほとんどナジュド商人だったといわれる。⁽⁶⁾

一方、紅海地域は、エジプト人が支配し沿岸貿易に従事していたが、その後半島の地元勢力が台頭して、域外民族の商業的冒険を妨害し始めた。紀元前3000年あたりからこの地域は気候が大きく変わり、砂漠化が進行したため、多くの半島住民が北部（シリア、パレスチナ）や西部（エジプト）へ移民していき、彼らが再びやってくるのは、半島南部で生産する乳香や、没薬が西方で高い値段で売れることがわかった紀元前1500～1200年といわれる。

イスラーム誕生前夜のヒジャーズはビザンチンの直接支配を免れ、アビシニア、ペルシャと続く北からの侵入者の触手が届かなかったので、一時の隆盛は失ったものの隊商活動は続いていた。そしてメッカは交易中継地としての機能を持っていた。やがて、イスラームが半島の外に広がると、それともなって半島から流出する人間が増えだし、商活動の中心もダマスカスに移ってしまう。メッカ、メディナがイスラーム社会の政治の中心であったのは僅か30年で、その後のアラビア半島は部族が割拠した状態に戻ってしまった。しかしムハンマドがイスラーム教徒の義務のひとつとして、聖地への巡礼を課したことが、ヒジャーズの商活動を再興させることになる。

14～15世紀になって、ポルトガル、イタリア人が東方貿易に進出してくるようになってアデン、ジェッダの商人は西方からの商品をインドに運び、東方・アフリカの物資を自国の港まで運んできてはベニス、ジェノア、あるいはカイロの商人に売りさばいた。⁽⁷⁾しかし、15世紀の末にポルトガル人が喜望峰を回って遂にインドへの道を開くにいたりイスラーム教徒によるアラビア海とインド洋支配の歴史は終わる。東西交易に代わってアラビア半島の商人は巡礼客相手の商売に集中する。19世紀になって新たにコーヒーが交易品に加わったものの、基本的な取引形態は変わらない。1810年代にサウジアラビアを訪れたブルクハルトはジェッダの町を描写して、ワッハーブの台頭で衰退したが、ワッハーブの勢力が届かなくなると回復する、その人口は普段

1万2000人～1万5000人だが、巡礼時期になると1.5倍に膨れるなど、巡礼客が住みついて国際化していたジェッダの様子を詳細に記している。

住民は商売のため仮住まいしている人ばかりで、どの人も商売、蓄財に目が眩んでいる。ほんの少数のシェリフ家の数家族が聖職に従事しているのを除くとすべて外国人である。ハドラマウト、イエメン出身者が最も多く地元住民を相手に商売している。インド人（主としてスラト、一部はボンベイ出身）が約100家族、これにマラヤ、マスカト出身のインド人も加わる。彼らは高級住宅地域に住み、自国の生活習慣を守っている。エジプト、シリア、バルバリ、トルコ出身はアラブ人と同じ習慣に従っているが、外見で区別されている。ギリシャ人も少々いて、エジプトと取引している。しかし、ジェッダで最も裕福なのはジラーニー一族とサッカー族でどちらもマグレブ出身である。⁽⁸⁾

ブルクハルトはまたメッカの様子についても、当時の巡礼客も商売や投機を目的にやってくるとしており、こうした巡礼客はトルコ人が最も多いが、それはメッカにトルコから派遣されてくるカーディがいるためで、トルコ商人は巡礼客相手に食料やアルコールを売っている。⁽⁹⁾しかし、富裕さにおいてはジェッダと同じで、ジラーニー、サッカ、アゲイル、エル・ヌール一族などや、インド人にもエル・シャムシ家のようにヒジャーズ随一の金持ちとの評判の者もいたと、メッカの国際性を叙述している。⁽¹⁰⁾こうした商人の中に現在ジェッダ商工会議所会頭のイスマイル・アブダウド家の名前もみえる。⁽¹¹⁾

以上見てきたように、東西貿易の接点としてあるいはイスラーム聖地を擁する巡礼都市として、サウジアラビアは長い交易活動の歴史と伝統を有し、沿岸部を中心に世界各地の商業資本家が集まり国際商業都市を形成していた。内陸出身のサウド家が半島を統一し、新たな国家を建設した際には、こうした商業資本家に財政面、人材面で大きく依存しなければならなかった。

第2節 サウジアラビア王国を支えた商人たち

——石油発見まで

20世紀初頭に有力部族長のひとつサウド家が武力で国内を平定した。部族国家を中央集権国家に変えるにはサウド家は新たな行政機構を構築しなければならず、そのためにも多くの官吏を必要とした。だが、ただちに新国家形成に携われる人材はごく限られており、ヒジャーズの都市商人層や外国人に仰がざるを得なかった。

たとえばヒジャーズを平定した国王がジェッダで執務するときには執務室すら著名なジェッダのウラマー、シェイフ・モハメッド・ナシフの館を借りていたのだったが、彼は後に国王の顧問に登用されたし、メッカの副王に任命されて赴任したファイサル王子はオスマン政府時代の高官だったアル・サッカーフの館を借りていた。アル・サッカーフはシンガポールの英政府にコントラクターとしてサービスを提供、巨額の富を蓄積した人物としても知られている。⁽¹²⁾ サウド軍がジェッダに入城したとき市長として市の明け渡しに協力したアブダッラー・アリレザの一族からは長子アリが駐米大使に、次男のモハメッドが駐仏大使（後には商工大臣）に任命されている。

また、近隣アラブ諸国からは教師だったエジプト人のハフェズ・ワフバが国王顧問になり、駐英大使に任命された例や、シリア出身のシェイフ・ユセフ・ヤシンが王室の政治局に雇われ、英国との外交交渉に当たった例がある。さらには同じくシリア人の、ラシャド・ファラオンは国王の侍従医だったが、後に外交顧問になり、保健相になっている。また、レバノン出身のフォアド・ハムザ、リビア出身のハーリド・アル・ガルギニがファイサル外相（後の国王）の外交顧問として活躍したように例は枚挙にいとまがない。

もちろんナジュド出身の商人層が冷遇されたわけではない。能力と資力が買われて要職についた者は少なくない。ナジュドの豪商アル・ゴサイビは国王の個人的銀行の役割を果たしていた。⁽¹³⁾ アネイザ出身のスレイマン家のモハ

メッドは独立前から国王の財政顧問であり、彼の弟のアブダッラ・スレイマンは財務大臣として石油権利交渉で活躍した。外交活動が開始されてからは、たまたま海外にいたナジュド商人が任地の大使に任命された。彼らこそが近代国家建設に必要なテクノクラートを供給する唯一の層であっただけでなく、最大の財政支援者でもあった。国家形成途上で作られつつあった商業資本とサウド家との相互依存関係は、石油が発見された後も力のバランスを変えつつ深化していった。伝統的商業資本家が産業資本家に転換する最初の機会はアラムコ（アラビアンアメリカン石油）がもたらした。なおアラムコの産業家育成への貢献については、J・W・ヴァイオラに詳しい。⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾

1936年に利権を得た Social は38年に商業生産を開始したが、本格的な生産活動を始めるのは第二次大戦後になってからである。1944年にはアラムコと改称したのだが、ラス・タヌーラの製油所、積み出し港建設（1943～45年）や地中海までの原油パイプライン（タップ・ライン、1948～50年）といった大型工事で、多数の現地人を雇用した。できる限りの物資と人材を現地で調達する方針をとった同社は、1947年までに従業員の74%にあたる1万2018人のサウジ人を雇用していた。しかし、労働者の質が満足できるものでなく、本格的な人材養成プログラムに取り組む必要があった。1946年にトレーニング・センターをダハーラン、ラス・タヌーラに開設、同じ年に工業開発局（IDO、後に Local Industrial Development Department: LIDD に改称）を設立、49年からは人材育成の5カ年計画を策定、50年からは現地雇員の海外研修も始めた。1963年に開校したダハーランの鉱物資源カレッジ（その後石油鉱物資源大学：UPM に改称）は、多くのサウジ人テクノクラート・エンジニアを輩出している。この大学は石油省の管轄だが、アラムコが資金、技術支援してきたのは良く知られている。

石油鉱物資源大学（UPM）がいかに多くのテクノクラートを各分野に供給しているかについて自身がUPMで働いていたH・アルバースは、「サウジ人卒業生の多くがロイヤル・コミッション、SABIC（サウジ基礎産業公社）、SAMA（サウジ通貨庁）、サウジ航空、アラムコに勤務し、上級幹部になって

いるほか、私の後任の工学部長は2年勤めた後サウジ・ナショナルシッピング会社の社長になったし、その後の学部長は、王子のコンサルタント、私を採用面接した大学院部長はガルフ工業諮問機構（GOIC）の事務局長になった後ヘッド製鉄の会長職にある。また別の学部長はサウジ電力会社の副会長になっている」と記している⁽¹⁶⁾。

LIDDプロジェクトと並行してアラムコ従業員の独立のための事業資金供与が行なわれた。ここからサウジ有数の企業家が誕生した。サウジアラビアのみならず世界で最も成功したビジネスマンの一人といわれるスレイマン・サーレハ・オライヤンは1947年までアラムコの従業員だったが、トップ・ライン建設を機に独立して請負業を始め、主としてアラムコ相手の事業からやがて建設ブームによって事業を拡大していった。ズベイルに移住したナジュド商人の家に生まれた、アハメド・ハーメド・アル・ゴサイビも初期のアラムコに就職した。後に同社の支援を得て独立して、ガソリン・スタンドの経営を始めた。また、アラムコが行なったダンマム～ホフーフ～リヤド間鉄道建設工事（1948～49年）にコントラクターとして参加して事業を拡大した。その後LIDDの協力でアラムコ従業員用のペプシコーラ・ボトリングの権利を譲り受けて、製造業にも投資するなど今では東部有数の企業家として地位を確立している⁽¹⁷⁾。東部地区の製造業者は依然アラムコ（現在はサウジアラムコ）と直接・間接取引きしている者が多い。その中には直接石油関連資材のみならず、アラムコが起こした電力会社（Scenco-East）への資機材納入や、同社から無料でガス供給を受けているサウジアラビア肥料会社、上述ペプシコーラ社向けアルミ缶の販売など取引き形態もさまざまである。東部地区から油田地帯であることから、アラムコの存在とその後創設されたアル・ジュベイル工業団地の石油化学プロジェクトが東部に産業資本家が育ちやすい環境をつくっている。西部ジェッダ地域において、商業資本家が市場確保のため消費財生産に進出していったのと対照をなしている。

アラムコの人材登用に関していえば、最も積極的に応じたのが、ワッハーブの教義上差別されていた東部地区のシーア派住民であった。ヒジャーズや

ナジュド住民の子弟が政府奨学金で留学したのと対照的にシーア派の子弟はアラムコ奨学金の機会を利用した。⁽¹⁸⁾特にファイル国王時代(1964~75年)には王家、有力部族というヒエラルキーを越えた人材登用を行ない、これが富の分配にも結び付くことから、ナジュドなど伝統的な部族社会からの反発が大きかった。イスラーム社会の改革に反対する宗教勢力の反発も加わってファイサル国王暗殺に結び付いた。石油輸出が本格化したとはいっても1960年代まではその経済効果が及んだのは東部地域に限定され、王室が収入を浪費したこともありサウジアラビア経済全般は依然西部の商活動が中心であった。⁽¹⁹⁾

石油の本格的生産が始まった1950年代から60年代にかけてサウジアラビア政府が積極的に取り組んだのは政府機構の拡充であった。経済関係では農業・水利省、通信省、教育省が1953年に設立され、54年には財政・経済省、商工省、保健省が設立されるなど政府の骨格が出来上がった。1960年代に入ると石油鉱物資源省(60年)、労働・社会問題省(61年)、情報省(63年)が設立されたのに続き、69年には計画庁(CPO)が設立されるべく開発計画の策定に備えた。人材面では1952年に4万6000人(男生徒のみ)だった生徒数は70年には男生徒38万6000人、女生徒12万6000人に増えている。⁽²⁰⁾もともと、1960年代はサウジアラビア政治経済にとっては暗い10年間で、そうした状況下で策定された最初の開発計画(1970~74年)も財政赤字解消を最大の目標にしたものであった。

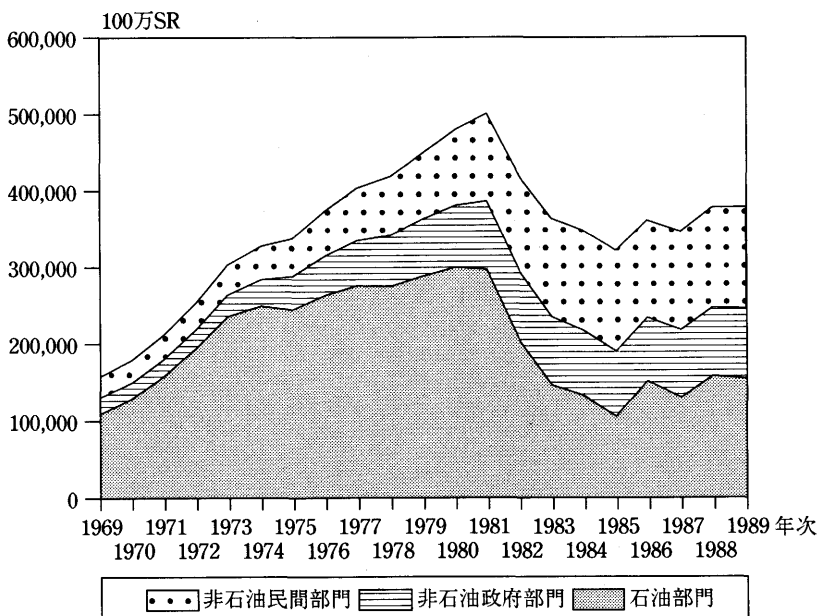
第3節 民間企業の成長

本節では、石油ショック以降、サウジ経済の実態が石油モノカルチャー化していくなかで、1960年代までに築かれた民間企業とサウジ政府との関係がどのように変わっていったのか、また民間企業育成策を含む諸政策に民間部門はどのように対応していったのかを取り上げてみた。

1970~90年までのサウジアラビア経済は、高度成長期の70~80年の10年間

(第1次および第2次開発5カ年計画期間に相当)と停滞期の80～90年間に二分することができる。最初の10年でGDPは実質で2.66倍(年率10.3%)になった。支出面をみたこの間の増加寄与率が政府支出16.2%, 政府投資4.8%, 石油部門投資3.7%, 輸出78.6%⁽²¹⁾となっていることからわかるように, 経済成長は全面的に政府部門に依存した。産業別GDPは同じ期間, 石油部門が2.3倍(年率8.9%), 民間部門が大宗を構成する非石油産業部門は, 製造業, 建設業, 商業, 運輸・通信, 金融・不動産がそれぞれ10年間に, 3.6倍, 11.3倍, 5.9倍, 2.8倍, 4.0倍で, 平均3.6倍(年率13.5%)になっており高い成長を達成しているが, サウジ政府も認めるようにその過半は財政支出に誘発されたものであった。第3次開発計画書は, 「民間活動は政府支出によって活動が起こされる『誘発部門』(induced sector)と, 民間プロパーの活動である

第1図 セクター別 GDP 構成の変化



(出所)

(出所) Ministry of Planning, *Achievements of the Development Plans 1390-1410 (1970-1990)*, p.225 より筆者作成。

『自主部門』(autonomous sector)に分けられるとしており、サウジアラビアの民間部門がいかにか政府支出に依存しているかは、非石油部門GDPに対する自主部門の比率で間接的に計れる。この比率は1次計画中に54%から36%に落ちた。その後やや上昇して2次計画最終年では40%になったと推定している⁽²²⁾。

また、ストウファーはレントの乗数効果(rentier multiplier)が産油国では1.3~1.6あるとして、石油依存度が統計に現われる以上に高いとみている⁽²³⁾。例えば建設部門は1970年代突出した成長をみせ、GDP構成比でも80年で非石油部門の28.7%(70年では9.1%)を構成するに至っているが、この間政府財政支出とほぼ同じトレンドを辿ったことから、政府支出に誘発されたことは推察できる⁽²⁴⁾。

経済多様化目標にもかかわらず、石油ショック以降の高度成長期の10年は政府財政に依存した期間であった。それは政府が長期目標よりも豊かになった国庫をいかに国内に還元して支持を取り付けるかの短期目的を優先した結果でもある。政府のプロジェクト支出は1970年の22億8700万ドルから80年には1296億8400万ドルに増えたが、第1次計画では開発支出の43.0%、第2次計画では49.6%が物理的なインフラ投資であった⁽²⁵⁾。

プロジェクト実施を急ぐ政府は、国内で資材を調達できるまで待つ余裕がなかったため、外国から財サービスの供給を仰ぐに当たって少しでも地元業者に利益を与えようとして、輸入代理店制度、入札規則、雇用制度など国内保護政策を採用した。民間企業は旺盛な官需を見込んで次々に輸入業、請負業に参入していった。東部のアル・ジュベイル地域の工業団地開発を請け負ったベクテル社と手を組んだオライヤン、父親が初代国王の外交顧問を務めるなど王室と近かったガイス・フォラオンは西部ヤンブー地区の工業開発事業を引き受けたラルフ・パーソンと組んでこの時期に世界の長者番付けに登場するようになる。新興資本家の族生である。

サウジアラビアは、しばしば豊富な石油収入を公共支出を通じて個人、企業に利益を分配する典型的レントシーキング国家として認識されているが、

それはこの10年に形成された⁽²⁶⁾。1970年代を通じてサウジアラビアがとった2つめの利益分配政策は、欧米の福祉国家の形成をモデルとした福祉制度と社会資本の整備であった。そのためには大きな政府が必要とされ、新たな行政機構が次々につくり上げられたのであるが、行政機構拡大はサウジ人の雇用機会を増やすことで石油収入を分配するという側面も強かった。1970年代に入って新たに司法省（75年）、商業省（75年商工省より分離）、高等教育省（75年）、工業電力省（75年商工省より分離）、都市村落省（75年）、計画省（75年計画庁から昇格）、郵政省（75年通信省より分離）、公共事業住宅省（75年）が、設立された。また、サウジ信用銀行（71年）、農業銀行（73年）、公共投資基金（71年）、工業開発基金（SIDF, 74年）など政府系特殊金融機関が設立されたのもこの時期である。

第3はSIDF、農業銀行など政府系金融機関を通じた融資である。これら機関の融資額は1970年の年額1330万リヤルから80年には222億リヤル（1670倍）⁽²⁷⁾に増えている。多額の政府資金が注ぎ込まれる農業は魅力的な投資分野

第1表 1980（1400）年までの工業認可件数

（単位：100万リヤル）

	認可ベース		企業設立ベース	
	件数	金額	件数	金額
食品、飲料	379	6,533.5	195	2,545
繊維、衣料	45	795.7	18	163.3
皮革製品	16	148.4	5	31.7
木工製品	66	892.3	39	260
紙製品、印刷	104	1,505	68	462.6
化学品、ゴム、プラスチック	309	24,737.8	148	2,151.2
陶磁器、ガラス	13	623.6	3	378.2
建材	550	15,733.3	387	8,647.4
金属、機械	543	9,458.1	299	2,172.4
その他	31	282.3	8	20.6
合計	2,056	60,710	1,170	16,832.6

（出所） Saudi Arabian Monetary Agency (SAMA), *Annual Report 1980*.

になった。食糧自給率向上という戦略目標を掲げた政府は、民間部門による農業生産の増産を期待し、農業銀行を通じた農業投入財購入に対する融資、農業従事者の講習・訓練、灌漑プロジェクト、水の優先的な使用権附与、農産物の価格支持政策など手厚い政策を実施してきた。オアシス農業を営んできた伝統的農民に代わって公共事業や輸入業で蓄財した新興資本が外国人労働者を雇って農場経営に参入した。農業銀行の貸出しは1970年の1700万リヤルから80年には14億7000万リヤルに急増、70年から79年までの農業補助金支給総額（農業銀行分を含めて）は30億9400万リヤル、これに77年から始まった小麦・大麦買上げ補助金が7400万リヤル加わり、合計31億6800万リヤルが農業補助金として支給された。⁽²⁸⁾ 農業生産は1971～80年の10年間 GDP ベースで年率5.2%の伸びを記録、小麦、デーツ、卵などは自給率100%を超えた。政府はこれを輸出に回そうとしたが、競争力がないため、援助物資に充てているという。⁽²⁹⁾

労働市場の確保という開発のもうひとつの目標については、1970年の農業・牧畜労働力推定数は47万7000人（総労働力の45.8%）と推定されていた⁽³⁰⁾、1984年には53万8000人（同10.3%）⁽³¹⁾（第5次計画書32項）にしか増えておらず、雇用創出効果はなかったが、石油収入を国内に還流する太いパイプの役目は果たしてきた。なお、食糧自給戦略は第3次計画でも採用され膨大な補助金支給が続けられ、1980年から84年まで補助金が58億4700万リヤル、買上げ金が50億5400万リヤル支払われた。だがその後少しずつ削減されたにもかかわらず、財政難の大きな要因となって禍根を残す。ルーニーは、農業補助金の需要創出効果は軍事支出よりも少ないとしている。⁽³²⁾

ただし、政府開発需要と制度金融などの投資奨励策が製造業に対する民間投資を刺激する効果があったことは見落としてはならない。サウジアラビア国内で操業する工場数は、第1次計画開始年の1970年末で199件、資本総額27億8700万リヤル、雇用総数1万3865人あったが、第2次計画終了時の1979年にはそれぞれ1206件、342億200万リヤル、雇用数8万9129人にいずれも飛躍的に増加している。⁽³³⁾ この数字にはSABICとペトロミン（石油鉱物資源公団）

第2表 分野別SIDF

	1394/95	1395/96	1396/97	1397/98	1398/99	1399/00	1400/01	1401/02	1402/03
食 品	10	94	9	202	107	126	107	76.9	86.6
飲 料		7	22	16	52	126	64	51.4	57.3
織 維		47	3		21	34	38	4	10.6
皮 革						8	2	1.4	
木 工	4	5	6	1					
家 具	12	7	25	5	6	19	15	10.3	1.9
紙 織 維			28	23	12	23	21	20.9	13
印 刷		6	19	51	29	15	17	20.9	24.4
化 学 品	12	39	170	26	168	45	39	56.4	61.6
ガ ス			88			29		5.7	76.2
ゴ ム			14	3					
プラスチック	1	27	49	46	26	65	57	28	55.7
陶 磁 器			52	10			80	31.1	32.6
ガ ラ ス			20	21	11	16	94	25.4	33
セ メ ン ト		360		863		400	400	125	165
そ の 他 建 材	87	174	508	436	404	179	100	56.6	42.3
金 属 加 工	7	202	88	183	124	145	171	110.9	90.7
機 械	5	9	35	10	13	80	30	62.9	44.2
電 気 製 品	12	30	18	52	12	14	17	51.1	28
輸 送 機 械		21	24	92		13	3	5.3	6.7
そ の 他			5	1	2	2	4	3.2	12.5
海 運			68						
合 計	150	1,028	1,251	2,091	987	1,339	1,259	748.4	842.3

(出所) SAMA年次報告各年版。

(注) 1394/95年は西暦1974/75年。

融資承認額

(単位：100万リヤル)

1403/04	1404/05	1405/06	1406/07	1407/08	1408/09	1409/10	1410/11	1411/12	1412/13
63.5	63.8	49.5	25.4	73.7	95	84.4	21.7	42.9	76.3
37.6	16.6	9.7	8.2	5.4	3.4	20	15.6	6.1	4.8
12.1	7.6		9.2	15.3	33.4	27.6	30.4	71.1	107.3
9		3.1		1.6	5.2	4.2	1.7	4.5	4.8
		5.5		1.5					
4.3	4.3	11.7	10.3		3.1	1.2	11.9	16.3	24.9
21.2	61.1	23.3	17.2	52.2	55	18.5	55.9	47.3	76.7
4.9	13.5	4.4	0.2						
185.6	180	26	93.7	203.9	88.2	431.6	254.8	456.2	429.6
33.5	8.2	44	4.2	3.9	14.8	52.6	26.1	3.1	0.2
									7.8
42.7	26.7	28.1	9.6	15.1	14.7	25.2	35.9	49.6	63
16.2						2.1	2.7	2.3	0.4
14.1		10	1.3	0.9	7.8	1.1	48.3	61.7	53.2
372.5	292.5	352.6	71.3	76.9	2				
58.5	66.1	25.9	26.5	10.8	5.1	1.9	1.5	1	1.2
69.1	92.2	78.1	39.6	33.6	28.1	96.5	115.1	194.2	143.7
10.5	12.1	14.5	1.9	6.5	15.5	8.3	5.5	9.9	15.3
65.2	62.2	49.5	13.8	19	45.6	41.8	13.3	9.5	49.1
14.5	5.5	7.3	15.2	12.4	4.3		2.9	52.6	109.5
4.2	1.4	2.4			10.3	3.9	4.7	0.7	4.6
1,039.2	913.8	745.6	347.6	532.7	431.5	820.9	648	1,029	1,172.4

のプロジェクトが含まれているので（資本金ではSABICだけで187億リヤルを占める）すべて民間投資によるとはいえないにしても、多くの輸入業者や、請負業者が製造・組立て業へ参入し始めたのは事実である。制度組織面では国内産業保護育成法、工業調査開発センターによるF/S調査、工業団地の造成、地質調査、鉱業法の改正、建築法の制定、国内保護関税の設定、法人税に控除期間設定、国産品優先買付け制度導入、政府による職業訓練、世銀の国際紛争処理委員会への加盟、などの施策で民間投資を支援した。

第4節 石油不況と民間企業

こうした利益分配政策をいつまでも続けることはできない。1982年をピークに石油価格が値下がりし、サウジアラビアの石油収入は急減した。需給が緩和した状況下では、かつて原油市場を支配したOPECと、その支配的なリーダーであるサウジアラビアも石油市場を牛耳ることはできなくなり、市況に合わせて生産量を決め、財政収入を量らざるを得なかった。それでも1980年代の半ばまでサウジ政府は、石油グラットは一過性のもので、再び石油市場を支配できる日がくると楽観的に認識していた。このため政策対応が遅れた。1980年に開始された第3次開発5カ年計画は政府総支出7827億リヤル（うち開発支出7017億リヤル）と前計画の4982億リヤルを大幅に上回る予算を組んだ。⁽³⁴⁾ 経済成長目標（GDP）年率3.28%と当時では低めの数値を掲げたのは、インフレ抑制など景気過熱対策の色彩が強かったからで今日の財政難を予測してのことではない。

結果的には財政収入は1981年をピークに漸減し、遂には83年からは赤字予算を編成せざるを得なくなっている。歳出抑制ができなかったからである。たとえば期間中、経済資源への支出達成度が63.1%に止まったのに対し、保健、社会福祉113.7%、都市住宅121.9%、特殊金融機関を通じた融資120.0%など当初予算を上回って支出されている。農業補助金が大幅に増額され農業

投機が盛んになったのもこの時期である。1980年から84年までの5年間に、補助金は109億リヤル、投入財補助金585億リヤル、小麦大麦買上げ金505億リヤル、と70年代10年間の3倍になっている。その結果農業が8.7%の高度成長を遂げている。またSABICの大型石油化学プロジェクトが次々に完成したことから、製造業が14.1%、公共施設24.0%など非石油部門が5.1%成長した。それでも石油価格の暴落に見舞われ、期間中のGDPは年平均-5.8%のマイナス成長であった。⁽³⁵⁾ 非石油部門は経済を牽引するまでには至らず、政府は経常赤字を出しつつも経済を浮揚させるか、成長を犠牲にして財政均衡回復に取り組むかの二者択一を迫られた。

第4次計画では財政均衡回復が優先され、補助金の削減、公共投資の縮小、一部公共料金引上げなど緊縮財政を選択し、政府の役割を制度組織面を中心とした間接的な役割に止めるとの方針を明示した。⁽³⁶⁾ すなわち、総投資額は6173億リヤルと、初めて前計画当初予算を下回わり、インフラ部門への支出割合を第2次計画の50%から第3次計画では37%に、さらに第4次計画では29%に縮小している。⁽³⁷⁾ その分経済資源開発と人的資源開発に比重を移している。計画書は目標を「高度成長の持続」から「農・工業を基盤にした経済の構造変化」に変えて、その主導的役割を「過去の開発の過程で経済的、金融的な利益を貯えてきた民間部門に期待」している。⁽³⁸⁾ 一方で、政府の役割は「民間部門がより高い技術と組織化されたマネージメントを習得して近代化、合理化を進め、投資懐妊期間の長い新しい分野に進出できるように」支援していくことにあると間接的な役割に限定している。⁽⁴⁰⁾

だが、結果的には民間企業の財政依存体質は一朝一夕で変えることはできなかった。開発ブーム時に築かれた王室政府、有力企業との関係は崩れることなく、緊縮政策の変更へ圧力をかけた。農業補助金継続はその好例である。政府も財政赤字を出しつつも第4次計画期間中に、実際に支払われた農業補助金は第3次計画期間中の支払金額（109億リヤル）を上回る132億リヤルに達している。⁽⁴¹⁾ この結果農業生産は第4次計画期間中年間13.8%の高度成長を記録して、サウジ経済の非石油部門の成長に寄与したことは皮肉である。一方

製造業に関して言えば第4次計画は、SIDFによる工業ローンの継続に加えて、サウジアラビア信用銀行の融資対象を零細企業への拡大、公共調達における国産品使用（調達財の30%）の義務づけ、SABICの民営化推進、会社法および工業法を改正し民間参入に道を開く、民間による工業投融資機関の設立支援、国産品愛用キャンペーン、職業訓練、工業投資への各種のアドバイス（有望産業の調査、製品マーケティング支援）、GCC（湾岸協力評議会）諸国との産業立地調整と企画・手続きの統一化など制度・組織面の整備に施策の重点を移している。⁽⁴²⁾

なかでも画期的とみられるのは、石油化学のダウンストリームを民間部門に解放するとともに戦略産業として優先的に支援していく方針を示したことである。⁽⁴³⁾ 豊富な燃料、フィード・ストックに恵まれたこの部門は最も競争力のある産業であり、民間資本家にとって数少ない魅力的投資分野であるが、それは同時に政府にとっても金の卵を産む鶏であることから、現実には民間部門の参入が完全に自由になったわけではない。MTBE、ブタジェン、ブチエン、VCM、PVC、アンモニア系の複合肥料など石油化学誘導品については、SABIC独自事業として推進しており、どの分野が民間に開放されるか明らかにされていない。このため民間投資家が石油化学事業ライセンスを申請しても許可が下りずに頓挫したケースも出ている。

他の分野についての民間投資は活発でなかった。第4次計画期間中の経済成長は目標4.0%に対し、0.1%にすぎず、農業（13.8%）、石油化学（55.5%）が高度成長を遂げた以外は製造業（-4.6%）、金融（-4.8%）など政府が期待した分野はマイナス成長であった。⁽⁴⁴⁾ 国民支出統計でも民間消費支出は-2.6%、固定資本形成は-6.8%であった。⁽⁴⁵⁾ 政府の期待とは裏腹に財政支出が減少したサウジ市場に魅力を見いだせない地元資本の海外への資本逃避が起こったともいわれ、サウジアラビア経済の民間主導の経済多様化と政府財政依存は失敗した。それでも政府は農業や地域開発、医療事業など政府投資に依存しない事業に進出していったと評価しており、民間資本が商業、請負業から製造業に向かってきた証左として、期間中に投資会社が設立されたこと

をあげている。⁽⁴⁶⁾確かに、従来のファミリービジネスの枠組みを超えて財界人が共同出資で企業設立する新たな展開は注目に値するが、⁽⁴⁷⁾このうち幾つかはサウジアラビア政府が発注する軍事関連プロジェクトの見返り投資 (offset investment) を目論んで設立されたものであり、政府依存型企业であることには変わらない。ちなみに、政府財界肝入りで出来たNIC (National Industrialization Company) は、設立早々から高配当を行なったことや石油化学事業が進展しないことから経営不振に陥り、プリンスに身売りする羽目になっている。⁽⁴⁸⁾

第5節 「生産国家」への課題——結びに代えて

長い通商の歴史を有するヒジャーズ商人と、それより数の上では少ない東部アル・ハサの商人が石油生産以前のサウジアラビアの経済活動を担ってきた。インド、トルコ、周辺アラブ諸国出身の商人たち、内陸輸送を担当したベドウィンも加えることができようか。輸送手段が発達し、交易品が時代とともに変わってきたものの、通商がこの国の経済活動の中軸をなしてきたことは数千年来変わらなかった。サウジアラビアの経済基盤が大きく変わるのは1930年代以降のことである。強力な国家権力が形成されるとともに巨額の地代が国家に集中するようになると、伝統的商人たちは官需に供給先を変えたし、新たな商人、サービス業者が誕生して政府需要に群がった。長期的な産業国家建設の目標にもかかわらず、政府も民間企業家たちも日々の石油収入をどう使うかに奔走し続けた。石油産業だけは例外的に政府が独占して、巨大産業に育て上げたため、国家資本による超近代産業と伝統的な商業資本および零細企業が併存する二重構造がつくり上げられた。4次にわたる開発計画は、こうした構造を変えるどころか、むしろ財政支出に依存する体制を固定化してしまった。1990年代の最大の課題は、民間企業にとっては公共需要に代わる新たな市場を見だし、蓄積した資本を投下できるかどうか、政府にとっては少なくなった歳入をいかに効率的に運用して、社会的支持を取

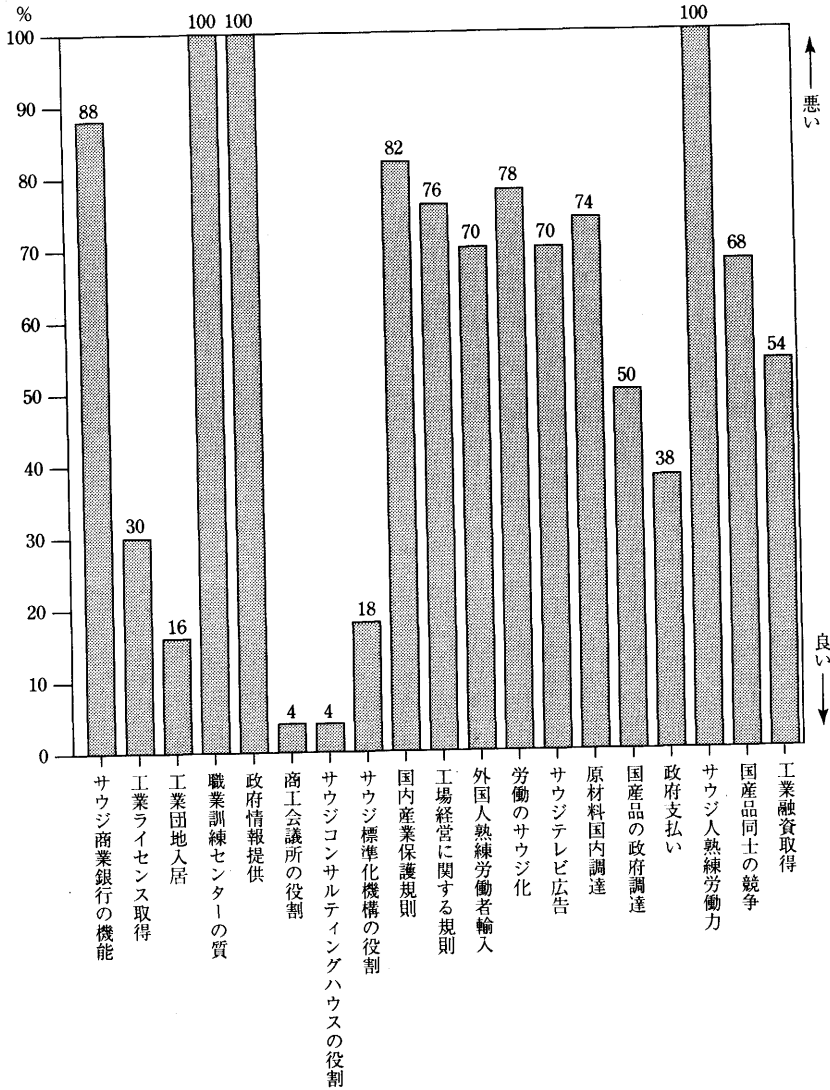
りつけられるかにある。

1990年から開始された第5次計画は、民間部門が農業、工業、建設、金融で支配的な役割を果たすとして、ここにきて初めて民間企業の投資額（1436億リヤル）を明示、輸出振興の役割と労働訓練と新規雇用吸収（新規参入者の95%を吸収）の役割を担わせようとしている。そのためにこれまで蓄積した資本を動員、市中銀行は中長期金融に積極的に取り組むこと、また新たにノンバンクの投融資機関ができることを期待している。⁽⁴⁹⁾ 政府が民間企業育成に果たす役割については、組織制度面の支援が主であると、第4次計画と同じ主張を繰り返しており、具体的には、民営化の推進、情報の提供、輸出金融・中小企業金融のための新組織設立、計画省内に民間企業部の新設、外資法の改定などをあげている。

だが、民間企業の反応は鈍い。第5次計画3年目にあたる1992（1412/13）年までの経済成長率は年6.2%（SAMA、なお91、92両年度は暫定値）の高成長であった。ところが、成長をリードしたのはこの間価格と生産が回復した石油・天然ガス（年率15.5%）と石油精製（8.8%）の2部門で、民間部門が主体となっている農業は同期間1.7%、その他製造業は2.2%、商業1.2%と公共部門の成長を下回り、政府の意図は外れた。民間部門のGDPに占める比率は1989年の53.7%から92年には46.8%に減少、ますます石油依存度と政府依存度を強めている。1990年代に入ってから製造企業認可件数は、90/91（1411）年65件（投資額8億8467万リヤル）、91/92（1412）年85件（投資額9億5362万リヤル）、92/93（1413）年73件（投資額11億5402万リヤル）、93/94（1414）年87件（投資額14億5608万リヤル）と80年代平均の83件より少なくなっているし、1件当たり投資金額も1435万リヤルと80年代の4660万リヤルを大幅に下回っている。⁽⁵⁰⁾

ワヒブ・アブドル・ファッターハ・スーフィとリチャード・T・メイヤーが1986年50社の企業代表（chief executive）を対象に行なった調査によると、政府の工業育成策は必ずしも高く評価されていないことがわかる。⁽⁵¹⁾ それによると（第2図参照）、職業訓練センターの質、政府情報、サウジアラビア人労働者の質については100%が問題ありと指摘、商業銀行機能、国産保護、労働力

第2図 工業化政策に対する企業の評価



(出所) Wahib Abdulfattah Sour & Richard Mayer, *Saudi Arabian Industrial Investment*. London: Quorum Books, 1991 より。

のサウジ化については80%前後が問題があると回答している。

1995年4月に筆者が行なった外資系企業72社に対するインタビュー調査では、経営上の問題点として21項目をあげて選択(複数選択)させたところ、55社が国内製造業者・供給者との競争をあげている。次いでマーケット状況が悪い(46社)、賃金高騰(28社)、為替の不安定(26社)、関税問題(22社)、国内原材料調達(13社)をあげている。⁽⁵²⁾設問が異なるので直接比較できないが、労働力のサウジ化問題を選択した企業が1995年には皆無だった点を除くと企業が当面する問題は86年の調査と類似する。限りある国内市場は対外的に開放されているので、輸入代替産業を育てるには少なくとも一定期間中は手厚い保護策が必要とされようが、WTO(世界貿易機構)への加盟を目指す政府にとっては内向きの政策は採りにくい状況にあるし、国内商業資本家からの反発もある。しかも、石油不況下で外国人労働者の減少が続いているといわれ、外国人消費マーケットも縮小しつつある。政府としては縮小気味の国内市場に代わって輸出に向けるよう民間企業を指導している。民間資本の新規投資が期待されている輸出産業は資源賦存を生かした石油化学工業が潜在性の高い分野であることに間違いないし、この分野を民間に開放することはサウジアラビアが抱える産業構造上の問題である超近代セクターと伝統部門の二重構造の解消にもつながる。

これまでサウジ政府は主として前者から後者の資金を供給して所得格差を埋めてきた。しかし石油の生みだす富が減少したことにより、分配政策そのものが行き詰まりつつある。この巨大で競争力の強い部門を民間に開放して、輸出産業として育成し、その裾野を広げて国内産業とリンケージをもたせていく政策がひとつの有力な選択肢として考えられる。しかしながら、この分野が民間に開放されるかは、いまだ明確な指針が示されていない。それには大きな政治的リスクが伴うからである。サウド体制が寛大な支配者として振る舞い、石油収入分配策を続ける限り、唯一の富の源泉である石油産業を手放すことはないだろうし、そうである限り、この国が民間企業家の手によって生産国家に変貌を遂げることも難しだろう。

〔注〕

- (1) World Bank, *The World Development Report*. 1994, p.163, Table 1.
- (2) キールナン 岩永博訳『秘境アラビア探検史』上巻 法政大学出版社 1994年 34ページ (Kiernan, *The Unveiling of Arabia*. London: George G. Harrap & CO. LTD. 1937)。
- (3) 同上書 88ページ。
- (4) Charles Doughty, *Travels in Arabia Desert*. New York: Random House, 1920, p.31.
- (5) H. St. J. Philby, *Arabia of Wahhabis*. London: Frank Cass, 1928, p.106.
- (6) Mohammed Almana, *Arabia Unified, Portrait of Ibn Saud*, Constable. London: Hutchinson Benham, 1980, p.15.
- (7) キールナン 前掲書 155-156ページ。
- (8) J. L. Burckhardt, *Travels in Arabia*. New Impression, London: Darf Publishers, 1993.
- (9) *Ibid.*, p.246.
- (10) キールナン 前掲書 89ページ。
- (11) Mubarak Mohammed al-Muabbadi, *al-Nashat al-tijari li Mina Jiddah khilal al-hakm al-Osmani al-thani*. Jiddah: al-Nadi al-Adabi al-Thaqafi, 1993, p.140.
- (12) Almana, *Arabia Unified*..., p.168.
- (13) 1930年11月の調べでは政府はアブドラー・アル・ゴサイビに対し8万ポンドの債務を抱えていた。Peter Slugrett & Marion Farouk-Slugrett, "The Precarious Monarchy," in Tim Niblock ed., *State, Society and Economy in Saudi Arabia*. London: Croom Helm, 1982, p.48.
- (14) カイロのファウザン・アルサバグ, バグダードとバスラのアブドル・ラティーフ・パシヤ・アル・マンデル, アブダッラ・アル・マンデル, アブダッラ・アル・ナフシ (クウェート), アブダッラ・アル・ファウザン (ボンベイ), アブライラ (ダマスカス), アブドル・ラハマン・アル・ゴサイビ (バハレーン) などがよく知られた人物としてあげられる。Almana, *Arabia Unified*..., p.191.
- (15) Joy Winkie Viola, *Human Resources Development in Saudi Arabia*. Boston: IHRDC, 1986, p.29.
- (16) Henry H. Albers, *Saudi Arabia, Technocrats in a Traditional Society*. New York: Peter Lang, 1989, p.136.
- (17) Smith, Dukan Campbell, 日本貿易振興会訳『アラブの財閥』
- (18) Mordechai Abir, *Saudi Arabia, Government, Society and the Gulf Crisis*. London and New York: Routledge, 1993, pp.32-33.
- (19) ちなみに1968/69年のジェッダ商工会議所のメンバーは1449社で, うち商業, コン

- トラクター、金融などサービス産業が1375社と圧倒的に多く、製造業は74社にすぎなかった。製造企業の中ではビン・ラーデンの大理石工場が従業員数では最大で、500人、それにアラビアセメント450人、Md. アフド・エルタウイ皮革工場が250人で続く。*Jeddah 68/69*. University Press of Arabia, (出版年記載なし) p.88.
- (20) Wahib Abdulfattah Sour & Richard T. Mayer, *Saudi Arabian International Investment*. London: Quorum Books, 1991, p.5.
- (21) 輸出の90%以上を構成する石油は、政府の手で行なわれる。
- (22) Ministry of Planning, *Third Development Plan*. pp.31-32.
- (23) Thomas Stauffer, "Income Measurement in Arab States," in Hazem Beblawi & Giacomo Luciani eds., *The Rentier State*. London: Croom Helm, 1987, p.34.
- (24) 上記数字は Ministry of Planning, *Achievements of the Development Plans 1390-1410 (1970-1990)*. Facts and Figures より。
- (25) サウジ政府発行の第1次、第2次開発計画書より。
- (26) Beblawiは一国内における階層としてのRentierと区別して、湾岸産油国のような国自体がレント収入に依存している国をRentier Stateと呼んでいる。これに対してLucianiはAllocation Stateと呼んでいる (Beblawi & Luciani eds., *The Rentier State*)、またサウジアラビア計画書では自らの経済をrental economyと呼んでいる (*Fourth Plan*. p.49)。
- (27) Saudi Arabian Monetary Agency (SAMA), *Annual Report 1980*. p.100.
- (28) Ministry of Planning, *Achievements of...*, p.278.
- (29) Robert E. Looney, *Economic Development in Saudi Arabia*. Connecticut: JAI Press, 1990, p.50.
- (30) サウジアラビア王国計画省 日本貿易振興会訳『第1次開発計画書』66-67ページ。
- (31) Ministry of Planning, *Fifth Development Plan*. p.32.
- (32) Looney, *Economic Development...*, p.63.
- (33) Ministry of Planning, *Achievements of...*, p.278.
- (34) Ministry of Planning, *Third Development Plan*. p.88.
- (35) Ministry of Planning, *Fourth Development Plan*. p.26.
- (36) Ibid., p.108.
- (37) Ibid., p.71.
- (38) Ibid., p.41.
- (39) Ibid., p.42.
- (40) Ibid., p.41.
- (41) Ministry of Planning, *Achievements of...*, p.243.
- (42) Ministry of Planning, *Fourth Development Plan*. p.108, p.212, など。

- (43) Ibid., p.207.
- (44) Ministry of Planning, *Fifth Development Plan*. p.29.
- (45) Ibid., p.30.
- (46) Ibid., pp.39-40.
- (47) National Industrialization Company (NIC), the Saudi Advanced Industries Company (SAIC), Saudi Venture Capital Group (SVCG), Saudi Industrial Development Company (SIDC), the Saudi Investment Group, Madinah Al-Munawarah Industrial Investment Co., the National Operation and Industrial Services Co. など。
- (48) *Middle East Economic Digest*. June 30, 1995.
- (49) Ministry of Planning, *Fifth Development Plan*. p.141.
- (50) Ministry of Industry and Electricity, General Industry Affairs, *Lists of Licensed Factories Which Started Production under the Regulations of Protection of National Industries and Foreign Investment*の各年版, SABIC, PETROMIN関連も含まれる。
- (51) Wahib Abdulfattah Sour & Richard T. Mayer, *Saudi Arabian*...
- (52) 『現代の中東』第18号 アジア経済研究所 1994年3月。
- (53) サウジアラビアの石油化学工業化については H. G. Hambleton, "The Saudi Arabia Petrochemical Industry: Its Rationale and Effectiveness," in Tim Niblock ed., *State, Society*... および Looney, *Economic Development*..., を参照。